

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	281,484		290,925	
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,029		87,262	
うち、利益剰余金の額	197,344		206,529	
うち、自己株式の額 (△)	1,581		1,559	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△232		△503	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△232		△503	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	141		149	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		35	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,794		6,325	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,794		6,325	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		4,759	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,257		9,655	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	303,200		311,346	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,711	678	7,798	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,997	—	4,897	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,713	678	2,901	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	14	
適格引当金不足額	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	2,270	567	2,914	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,982		10,728	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	295,218		300,618	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,113,914		3,156,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	22,561		21,152	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	678			
うち、繰延税金資産	0			
うち、退職給付に係る資産	567			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,315		21,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	118,251		117,465	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,232,166		3,273,638	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.13%		9.18%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	265,498		274,275	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,666		84,668	
うち、利益剰余金の額	183,721		192,474	
うち、自己株式の額 (△)	1,581		1,559	
うち、社外流出予定額 (△)	1,307		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	141		149	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,862		5,613	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,862		5,613	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		4,759	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,257		284,797	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,614	654	5,316	
うち、のれんに係るものの額	2,997	—	2,752	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,617	654	2,563	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	2,317	579	3,328	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	

(単位：百万円)

項 目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,932		8,645	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	269,324		276,152	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,062,576		3,109,215	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	22,549		21,152	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	654			
うち、繰延税金資産	—			
うち、前払年金費用	579			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,315		21,152	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	105,843		105,028	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,168,419		3,214,243	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.50%		8.59%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	13
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	124	72
外国の中央政府等以外の公共部門向け	78	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	475	477
地方三公社向け	29	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,252	802
法人等向け	48,096	46,270
中小企業等向け及び個人向け	33,800	35,565
抵当権付住宅ローン	9,325	9,755
不動産取得等事業向け	18,193	17,703
三月以上延滞等	173	152
取立未済手形	0	2
信用保証協会等による保証付	459	420
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,878	3,322
上記以外	4,708	4,903
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	300	—
うち、再証券化	—	—
証券化	—	447
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	—	447
再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,668
うち、ルック・スルー方式	—	2,587
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	80
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	902	846
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,812	123,452
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	411	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	3	—
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,556	126,246

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,730	4,698
うち粗利益配分手法	4,730	4,698

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	129,286	130,945

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	88
短期の貿易関連偶発債務	38	26
特定の取引に係る偶発債務	94	109
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	605	229
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	296	275
（うち借入金の保証）	118	95
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	315	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	646	780
派生商品取引及び長期決済期間取引	274	345
カレント・エクスポージャー方式	274	345
派生商品取引	274	345
外為関連取引	296	400
金利関連取引	5	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	27	59
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	405
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,328	2,261
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	—	518
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	—	14

3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		2018年度 中間期	2019年度 中間期
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期		
国内計	6,109,623	5,998,340	5,159,187	5,228,075	939,183	756,278	11,252	13,987	11,793	9,397
国外計	451,251	453,179	224,470	236,567	224,114	213,089	2,665	3,522	-	-
地域別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509	11,793	9,397
製造業	734,686	725,825	699,201	693,781	31,698	27,609	3,787	4,435	4,239	1,388
農業、林業	5,255	6,814	5,255	6,814	-	-	0	0	75	75
漁業	2,372	41	2,372	41	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,507	6,242	6,507	6,242	-	-	-	-	17	15
建設業	121,784	119,826	115,653	112,016	6,029	7,669	100	140	344	356
電気・ガス・ 熱供給・水道業	75,162	78,687	66,430	61,705	8,684	16,895	47	85	-	-
情報通信業	29,434	29,466	26,824	28,028	2,605	1,432	5	6	67	59
運輸業、郵便業	138,878	133,443	126,406	125,194	12,468	8,247	3	1	217	208
卸売業、小売業	338,224	313,666	324,230	296,022	11,846	13,940	2,147	3,703	1,226	1,037
金融業、保険業	1,192,303	1,311,370	1,015,610	1,129,354	170,103	173,007	6,589	9,007	-	-
不動産業、 物品賃貸業	538,965	532,108	531,318	525,931	7,645	6,146	2	30	1,437	1,543
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,578	20,515	19,504	20,131	1,067	382	6	1	47	36
宿泊業	17,908	17,706	17,691	17,401	217	305	-	-	6	187
飲食業	13,426	13,272	12,237	12,636	1,189	635	0	0	51	115
生活関連サービス業、 娯楽業	41,655	40,909	38,691	38,083	2,963	2,822	0	3	992	792
教育、学習支援業	5,159	5,135	5,159	5,132	-	-	-	2	7	1
医療・福祉	110,011	110,362	109,956	110,023	52	336	2	2	454	682
その他のサービス	34,329	34,836	29,330	30,767	4,996	4,062	1	5	159	140
国・地方公共団体	1,060,280	944,095	418,248	426,721	642,031	517,374	-	-	-	-
個人	1,576,002	1,681,431	1,575,909	1,681,346	-	-	92	84	2,446	2,755
その他	497,948	325,762	237,120	137,263	259,697	188,499	1,130	-	0	0
業種別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509	11,793	9,397
1年以下	1,918,121	1,725,244	1,610,871	1,602,654	304,194	120,691	3,054	1,898		
1年超3年以下	508,895	451,020	318,303	345,772	186,013	99,116	4,578	6,130		
3年超5年以下	656,443	565,867	504,074	462,288	149,683	100,156	2,684	3,422		
5年超7年以下	448,715	360,335	350,485	295,892	96,939	62,561	1,291	1,881		
7年超10年以下	589,585	755,707	385,250	379,685	202,026	371,846	2,308	4,176		
10年超	2,319,620	2,493,460	2,095,180	2,278,464	224,440	214,996	-	-		
期間の定めのないもの	119,492	99,884	119,492	99,884	-	-	-	-		
残存期間別合計	6,560,874	6,451,520	5,383,658	5,464,643	1,163,298	969,368	13,918	17,509		

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
4. 2018年度中間期は、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,831	△527	6,304	5,929	△96	5,833
個別貸倒引当金	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,178	207	25,385	24,767	△425	24,342

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509
製造業	4,929	△25	4,904	4,144	△932	3,212
農業、林業	32	53	85	83	13	96
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△2	4
建設業	1,177	242	1,419	1,285	△1	1,284
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	97	△5	92	92	△4	88
運輸業、郵便業	363	△5	358	357	42	399
卸売業、小売業	4,548	104	4,652	5,357	246	5,603
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,514	193	1,707	1,711	△293	1,418
学術研究、専門・技術サービス業	84	17	101	87	△7	80
宿泊業	407	△9	398	412	△3	409
飲食業	117	28	145	182	4	186
生活関連サービス業、娯楽業	1,897	96	1,993	1,688	2	1,690
教育、学習支援業	16	0	16	16	3	19
医療・福祉	1,083	△162	921	1,071	481	1,552
その他のサービス	247	△3	244	262	△51	211
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,781	228	2,009	2,055	175	2,230
その他	39	△18	21	21	△0	21
業種別合計	18,346	735	19,081	18,837	△328	18,509

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	236,241	1,573,240	184,433	1,647,320
10%	—	233,656	—	224,534
20%	336,150	37,701	269,975	21,362
30%	—	—	—	—
35%	—	679,819	—	696,837
40%	2,308	—	2,707	—
50%	294,777	8,423	301,896	6,445
60%	2,000	—	—	—
70%	17,582	—	16,831	3,000
75%	—	1,114,257	—	1,188,715
100%	33,827	1,662,906	34,131	1,577,970
110%	1,003	—	1,002	—
120%	2,405	6,439	2,354	7,102
150%	3,009	4,034	7,979	2,052
250%	4,913	4,740	4,913	4,021
1250%	—	—	—	—
合計	934,219	5,325,221	826,226	5,379,364

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金及び自 行 預 金	246,202	195,654
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,817	4,189
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	251,019	199,843
適 格 保 証	31,860	16,824
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	31,860	16,824

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度中間期	2019年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
5,414	7,098

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	13,218	16,007
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	5,414	7,098
グロスのアドオンの合計額(C)	8,504	10,411
(B) + (C) - (A)	699	1,502

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	13,218	16,007

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度中間期、2019年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	6,822	—	4,173	—
発電プラント	—	—	5,632	10,134
商業用不動産	—	—	995	—
オートローン債権	3,218	—	1,923	—
カードローン債権	246	—	—	—
合計	10,286	—	12,724	10,134
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—	578	4	—	—
20%	3,464	27	—	—	1,345	10	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,822	272	—	—	10,801	432	10,134	405
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,286	300	—	—	12,724	447	10,134	405

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	153,036		148,408	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,677		13,950	
合計	159,713	159,713	162,358	162,358

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
売却損益額	1,344	370
償却額	—	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
81,285	72,513

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2019年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	135,092
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	721
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—

(注) 2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

9. 金利リスクに関する事項（連結）

<2018年度中間期末>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	44,938
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円債	6ヶ月	99%	1年	5,474
外債	6ヶ月	99%	1年	23,512

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

(単位：百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	32,308							
2	下方パラレルシフト	34,435							
3	ステイプ化	12,058							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	34,435							
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2019年度中間期末		2018年度中間期末					
		300,618							

(注) 告示改正初年度であるため、2018年度中間期末の△EVEの計数は記載しておりません。また、△NIIについては2019年度末基準から開示します。

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	13
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	124	72
外国の中央政府等以外の公共部門向け	78	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	475	477
地方三公社向け	29	28
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,252	792
法人等向け	47,321	45,581
中小企業等向け及び個人向け	33,487	35,223
抵当権付住宅ローン	9,325	9,755
不動産取得等事業向け	18,160	17,678
三月以上延滞等	163	146
取立未済手形	0	2
信用保証協会等による保証付	459	420
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	4,145	3,832
上記以外	3,530	3,607
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	300	—
うち、再証券化	—	—
証券化	—	447
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	—	447
再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）	—	—
のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,656
うち、ルック・スルー方式	—	2,575
うち、マンドレート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	80
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	901	846
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,769	121,582
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	411	—
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	3	—
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	122,503	124,368

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,233	4,201
うち粗利益配分手法	4,233	4,201

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
単体総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	126,736	128,569

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	58	88
短期の貿易関連偶発債務	38	26
特定の取引に係る偶発債務	94	109
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	605	229
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	286	267
（うち借入金の保証）	108	87
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	315	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	646	780
派生商品取引及び長期決済期間取引	274	345
カレント・エクスポージャー方式	274	345
派生商品取引	274	345
外為関連取引	296	400
金利関連取引	5	4
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	27	59
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	405
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,318	2,253
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	—	518
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	—	14

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		2018年度 中間期	2019年度 中間期
	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期		
国内計	6,054,573	5,946,118	5,104,781	5,176,539	938,538	755,591	11,252	13,987	10,257	8,062
国外計	451,251	453,179	224,470	236,567	224,114	213,089	2,665	3,522	—	—
地域別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509	10,257	8,062
製造業	703,798	692,025	668,313	659,981	31,698	27,609	3,787	4,435	3,969	1,234
農業、林業	5,121	6,626	5,121	6,626	—	—	0	0	75	75
漁業	2,372	41	2,372	41	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,498	6,239	6,498	6,239	—	—	—	—	17	15
建設業	117,374	114,830	111,243	107,021	6,029	7,669	100	140	306	327
電気・ガス・ 熱供給・水道業	74,903	78,400	66,171	61,418	8,684	16,895	47	85	—	—
情報通信業	28,605	29,085	25,995	27,647	2,605	1,432	5	6	62	53
運輸業、郵便業	133,311	126,831	120,839	118,581	12,468	8,247	3	1	213	206
卸売業、小売業	333,043	308,140	319,049	290,496	11,846	13,940	2,147	3,703	980	1,006
金融業、保険業	1,198,497	1,324,936	1,021,803	1,142,921	170,103	173,007	6,589	9,007	—	—
不動産業、 物品賃貸業	564,288	566,001	556,480	559,704	7,805	6,267	2	30	1,436	1,542
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,269	19,709	19,195	19,325	1,067	382	6	1	44	32
宿泊業	17,585	17,354	17,367	17,048	217	305	—	—	—	178
飲食業	13,143	12,929	11,954	12,293	1,189	635	0	0	47	108
生活関連サービス業、 娯楽業	39,703	38,933	36,740	36,107	2,963	2,822	0	3	973	791
教育、学習支援業	5,116	5,024	5,116	5,022	—	—	—	2	6	—
医療・福祉	107,487	106,959	107,432	106,620	52	336	2	2	367	555
その他のサービス	32,554	32,967	27,556	28,899	4,996	4,062	1	5	81	69
国・地方公共団体	1,059,425	943,243	418,198	426,675	641,227	516,567	—	—	—	—
個人	1,575,054	1,680,290	1,574,961	1,680,206	—	—	92	84	1,674	1,862
その他	467,668	288,727	206,840	100,228	259,697	188,499	1,130	—	—	—
業種別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509	10,257	8,062
1年以下	1,922,216	1,728,539	1,614,966	1,606,756	304,194	119,885	3,054	1,898		
1年超3年以下	502,130	443,180	312,343	337,813	185,208	99,237	4,578	6,130		
3年超5年以下	648,099	562,823	495,571	459,244	149,843	100,156	2,684	3,422		
5年超7年以下	433,074	343,407	334,844	278,964	96,939	62,561	1,291	1,881		
7年超10年以下	584,164	749,666	379,828	373,644	202,026	371,846	2,308	4,176		
10年超	2,318,438	2,492,359	2,093,998	2,277,363	224,440	214,996	—	—		
期間の定めのないもの	97,699	79,322	97,699	79,322	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,505,824	6,399,298	5,329,252	5,413,107	1,162,653	968,681	13,918	17,509		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
4. 2018年度中間期はリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,943	△572	5,371	5,137	△17	5,120
個別貸倒引当金	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,544	20	22,564	22,338	△541	21,797

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676
製造業	4,680	△18	4,662	3,959	△914	3,045
農業、林業	30	53	83	83	12	95
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△1	6	6	△2	4
建設業	1,139	241	1,380	1,251	△2	1,249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	92	△6	86	87	△5	82
運輸業、郵便業	354	△8	346	346	42	388
卸売業、小売業	4,277	112	4,389	5,307	243	5,550
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,503	198	1,701	1,703	△288	1,415
学術研究、専門・技術サービス業	77	18	95	81	△6	75
宿泊業	400	△9	391	405	△5	400
飲食業	112	24	136	177	1	178
生活関連サービス業、娯楽業	1,895	96	1,991	1,686	2	1,688
教育、学習支援業	15	0	15	15	2	17
医療・福祉	1,045	△156	889	1,003	401	1,404
その他のサービス	165	△1	164	170	△47	123
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	762	67	829	892	43	935
その他	39	△18	21	21	△0	21
業種別合計	16,601	591	17,192	17,201	△525	16,676

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	236,241	1,572,386	184,433	1,646,513
10%	—	233,656	—	224,534
20%	336,150	37,701	269,975	21,362
30%	—	—	—	—
35%	—	679,819	—	696,837
40%	2,308	—	2,707	—
50%	294,774	7,095	301,891	5,202
60%	2,000	—	—	—
70%	17,582	—	16,831	3,000
75%	—	1,103,824	—	1,177,326
100%	33,827	1,621,660	34,131	1,540,287
110%	1,003	—	1,002	—
120%	2,405	6,439	2,354	7,102
150%	3,009	3,941	7,979	2,021
250%	4,913	3,648	4,913	2,957
1250%	—	—	—	—
合計	934,216	5,270,174	826,221	5,327,147

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
現金及び自 行 預 金	246,202	195,654
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,817	4,189
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	251,019	199,843
適 格 保 証	31,860	16,824
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	31,860	16,824

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2018年度中間期	2019年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
5,414	7,098

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	13,218	16,007
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	5,414	7,098
グロスのアドオンの合計額(C)	8,504	10,411
(B) + (C) - (A)	699	1,502

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末
派 生 商 品 取 引	13,218	16,007
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	13,440	17,403
金 利 関 連 取 引	478	106
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	699	1,502
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	13,218	16,007

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度中間期、2019年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (P F I)	6,822	—	4,173	—
発電プラント	—	—	5,632	10,134
商業用不動産	—	—	995	—
オートローン債権	3,218	—	1,923	—
カードローン債権	246	—	—	—
合計	10,286	—	12,724	10,134
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				2019年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—	578	4	—	—
20%	3,464	27	—	—	1,345	10	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	6,822	272	—	—	10,801	432	10,134	405
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,286	300	—	—	12,724	447	10,134	405

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号 (旧自己資本比率告示第247条第1項) の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年度中間期末	2019年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	151,212		147,250	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,869		27,049	
合計	165,081	165,081	174,299	174,299

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
売却損益額	1,157	233
償却額	—	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度中間期末	2019年度中間期末
79,991	71,694

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2018年度中間期末	2019年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

区分	計算方式	2019年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	133,592
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（250%）	721
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式（400%）	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式（1250%）	—

（注）2019年3月15日の金融庁告示の改正に伴い、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを当該項目に区分して算出しております。

8. 金利リスクに関する事項（単体）

<2018年度中間期末>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	44,938
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	5,474
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	23,512

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

（単位：百万円）

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	32,308			
2	下方パラレルシフト	34,435			
3	ステイプ化	12,058			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	34,435			
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2019年度中間期末 276,152		2018年度中間期末	

（注）告示改正初年度であるため、2018年度中間期末の△EVEの計数は記載していません。また、△NIIについては2019年度末基準から開示します。